

「(ロシアは)NTV(独立テレビ)で北方領土における日本のスパイ活動を摘発する番組を放送した」、「ウクライナ問題で日本がロシアに敵対したら、現在進行形の日本のスパイ活動を暴露するという恫喝だ。このような恫喝に政府は屈してはならない」と、佐藤優・作家・元外務省主任分析官「ロシアの情報工作と恫喝に屈するな」『中央公論』にあります。

『Voice』の総力特集は「ウクライナ危機、中露の膨張」です。

宮家邦彦・外交政策研究所代表「米露首脳『判断ミス』が招いた有事」は、「平時には一般に予測可能性が高いので、政治指導者が誤算する可能性は少ない」、「ところが有事になれば、予測可能性は急速に低下する。各国の政治指導者が勢いに任せた誤った決断や偶然の重なりから判断ミスを犯す可能性は飛躍的に高まる。残念ながら筆者は、現在のウクライナ危機がその典型例ではないかと懸念するのだ」と案じています。

「ウクライナ危機を通じて、日本がもっとも考慮すべきは、今後、中露両国が、さらに軍事的な協力や連携を深め、東アジアにおける軍事的緊張を高めることを通じて、アジア太平洋における米国のプレゼンスを低下させるような活動を協調的に行なう可能性である」と、長島純・中曽根平和研究所研究顧問・元空将「ロシアの再膨張と欧州再編への挑戦」は、危惧しています。

片山杜秀・慶應義塾大学教授「プーチンの足を引き摺る歴史の呪縛」は、「歴史の文脈に鑑みれば、ウクライナやカザフスタンを掌中に収めるのはロシアの指導者としての『責務』なのです」、「もしも違う大統領だとしても、ロシアの行動原理はさほど変わらないはずです」と見えています。

「中国はロシアの立場を基本的に支持しています」、「両国は同じ視点を共有している。ロシアがウクライナに重点を置き、中国は台湾を重視しているから」、「ロシアが大規模制裁を受けても、中国が抜け穴をつくる」、「マルクスとレーニンという個人の指導者に基づく中国との関係が、いまは石油とLNGに基づく関係になった」、「南シナ海の真の重要性は、石油を積んだタンカーが通る海域として」、「だからこそ中国は、南シナ海に位置する島々を軍事化して、その海域を支配しようとしている」が、ダニエル・ヤーギン・経済アナリスト「エネルギー覇権を目論む独裁者たち」の見立てです。

『文藝春秋』は、「緊急特集 ウクライナ戦争」を編んでいます。

畔蒜泰助・笹川平和財団主任研究員は、東郷和彦・元外務省欧州局長との対談

(「プーチンの野望」)で、「彼(プーチン)が狙っているのは、ただ単にウクライナだけではない。ソ連崩壊後の三十年間、アメリカが主導して作り上げてきた欧州の国際秩序を作り変えること」と指摘しています。東郷は、「ここ十年のプーチンは、宗教的なメッセージを意識して発信しています。ロシア正教を背景に、国民の精神的指導者になろうとしているようにも見えます」と応じています。

「プーチンは長年にわたり、『ヤルタ 2・0(新ヤルタ体制)』とも呼ばれた欧米との取引を探ってきた」、「ウクライナを含む旧ソ連諸国を自らの勢力圏と認めさせようとしたわけだ」、「大国が小国を侵略し、勢力圏を分割する世界に逆戻りするの。自由、人権、そして国境を脅かすロシアや中国が世界秩序の変更を迫るなか、ウクライナの攻防は歴史的な分岐点になる」と、古川英治・在ウクライナジャーナリスト「プーチンと習近平の『新ヤルタ体制』」は危機感を露わにしています。

『Voice』の阿南友亮・東北大学教授「チャイナリスク時代の新安保戦略」は、「対中ビジネスそのものが日本の外交・安保のアキレス腱と化しているという現実を直視し、経済制裁や人質外交という習近平政権の外交ツールを無効にする具体的な算段を講じることが重要な課題」、「中国に由来する軍事的リスクそのものの軽減を本格的に追求するのであれば、中国における軍拡の資金源をどうやって萎ませるかという課題についても踏み込んだ検討を行なう必要がある」とまですべてを述べています。

谷内正太郎・元国家安全保障局長「『日本外交の志』を立てるとき」『Voice』は、「日本にとって中国は経済にかぎらず重要な国です。『自由で開かれたインド太平洋』というコンセプトのもと、協力しうる部分があるならば前向きな方向を模索すべきです。話し合いを厭わない姿勢をみせなければ、中国も日本との会話は無駄だと考えるでしょう」と述べています。

『文藝春秋』は、「驕れる中国とつきあう法」をも特集しています。

ユヴァル・ノア・ハラリ・歴史学者「民主主義 vs. 権威主義」の意見は、「あらゆることに関して党中央が最終決定権を握っているものの、中国の経済システムは資本主義であり、そのメリットを最大限生かしています」、「我々はそういう国と価値観を共有することは無理ですから、Agree to disagree(お互いに意見が異なることを認める)という姿勢を取ることが大事です」というものです。

池上彰・ジャーナリストとの対談(「毛沢東と習近平」)で、石川禎浩・京都大学教授は、「中国が国家としてこれだけ経済的に発展し、政治面でも軍事面でも

プレゼンスを高めている現状では、中国共産党の体制は盤石であるとする言えま
す。それはたとえ習近平が引退して、別の人間が指導者になったとしても変わら
ないのではないのでしょうか」と明言しています。

城山英巳・北海道大学教授「中国共産党と文藝春秋の百年」は、元関東軍高級
参謀の河本大作の手記「私が張作霖を殺した」(1954年12月号)から蔡英文・台
湾総統「まさかの時の友が真の友です」(2021年9月号)にいたる『文藝春秋』
掲載の25篇の論考の紹介・解説です。城山は、「西洋列強や日本に蹂躪された
『屈辱の歴史』から共産党がいかに立ち上がり、『赤い帝国』に発展したかとい
う百年間の苦難と闘争の物語に強くこだわる習近平は、毛沢東のつくった共産中
国を『政治の原点』と位置付け郷愁を強めている」と読み取っています。

特集には、峯村健司・朝日新聞編集委員「消えたテニス選手の謎を解く」、高
口康太・ジャーナリスト「共産党が狙う芸能人スキャンダル」などもあります。

折木良一・元統合幕僚長「『専守防衛』『非核三原則』を議論せよ」は、中国を
「少なくとも『潜在的な脅威』と位置付けるべき」、「同時に、中国との外交・軍
事両面におけるパイプ作りも必要」と主張しています。

『中央公論』には、河野克俊・前統合幕僚長「『最悪の事態』を想定して万全
の体制を整えよ」があります。「中国にとって台湾統一はアイデンティティのよ
うなもので、『やらない』という選択肢はありえません。条件を整えば、中国は
必ず『やる』のです。ただし、『やれない』という状況はありえます。日本はや
れない状況を作るための抑止力を、日米で構築する必要があります」と力説し
ています。

『中央公論』では、益尾知佐子・九州大学准教授「米国の圧力がもたらす中国
外交の新たなステージ」が、「中国がこの時期にあえてロシアとの団結を強調す
る背景には、米国が進める『インド太平洋戦略』への憂慮がある」と見て、「自
らの任期延長—もしや永年の指導者への就任—を目指す習近平は、その前に発
展途上国や新興国で支持の確立に努め、中国の対外イメージの再構築を積極的に
進めていくはずだ」と予測しています。

安田峰俊・ルポライター「連載 現代中国と少数民族 第3回」『中央公論』
は、「転生をめぐるチベット族の事情と共産党の抑圧」です。

会田弘継・関西大学客員教授「中間選挙をも揺るがすアメリカの『文化闘
争』」『中央公論』は、「米国ではいま、米国史や制度をすべて奴隷制と人種差別
で説明しようとするような左派教育が教育現場を覆い、一方で、それに対する激

しい反動が右派から起きている。左右の深刻な文化闘争が、経済格差、すなわち上下の分断を覆い隠している」と解説しています。

『文藝春秋』には、石原慎太郎・作家の絶筆「死への道程」と「芥川賞『太陽の季節』全文掲載」ならびに、石原延啓・画家「父は最期まで『我』を貫いた」、亀井静香・元衆議院議員「三途の川で待ってろよ」の2篇の石原慎太郎への追悼文があります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)